平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名　株式会社 松屋フーズ　　上場取引所　東
コード番号　9887　URL　http://www.matsuyafoods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 緑川　源治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営開発本部長　(氏名) 鈴木　治夫　TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,221	12.5	4,673	83.5	4,702	86.4	2,177	112.1
22年3月期	62,425	0.0	2,546	6.6	2,523	6.3	1,026	38.7

(注)包括利益　23年3月期　2,179百万円　(111.6%)　22年3月期　1,030百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	114.27	—	7.1	9.6	6.7
22年3月期	53.89	—	3.5	5.3	4.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,867	31,347	62.9	1,644.86
22年3月期	47,852	29,625	61.9	1,554.48

(参考) 自己資本　23年3月期　31,347百万円　22年3月期　29,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,373	△4,024	△3,186	3,289
22年3月期	5,676	△3,203	△2,048	4,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	44.5	1.6
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	21.0	1.5
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,670	5.7	2,019	15.7	2,100	21.1	977	31.9	51.25
通期	74,440	6.0	4,780	2.3	4,730	0.6	2,219	1.9	116.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,063,968 株	22年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,226 株	22年3月期	6,126 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,057,766 株	22年3月期	19,058,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,465	12.7	4,523	85.4	4,680	88.8	2,054	102.8
22年3月期	61,658	0.3	2,439	11.6	2,479	10.0	1,012	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.80	―
22年3月期	53.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,511	31,205	63.0	1,637.41
22年3月期	47,588	29,608	62.2	1,553.60

(参考) 自己資本 23年3月期 31,205百万円 22年3月期 29,608百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,350	5.8	1,950	16.1	2,070	16.0	980	18.5	51.41
通期	73,800	6.2	4,700	3.9	4,800	2.5	2,300	12.0	120.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）追加情報 …… 16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（リース取引関係） …… 19
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 22
（デリバティブ取引関係） …… 22
（退職給付関係） …… 22
（ストック・オプション等関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（企業結合等関係） …… 24
（資産除去債務関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 35
（５）重要な会計方針 …… 35
（６）重要な会計方針の変更 …… 36
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（貸借対照表関係） …… 36
（損益計算書関係） …… 36
（株主資本等変動計算書関係） …… 37
（リース取引関係） …… 38
（有価証券関係） …… 38
（税効果会計関係） …… 38
（資産除去債務関係） …… 39
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）その他 …… 40

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い経済成長を続ける中国などの新興国向け輸出の拡大などにより、緩やかな回復傾向にあったものの、物価下落によるデフレ懸念、東日本大震災の影響により、景気の先行き不透明感は高まっており、厳しい状況で推移しました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷により市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、東日本大震災の影響により、消費者の外食自粛傾向、店舗の修繕に伴う一時閉店、電力の節約などによる売上高の減少、仕入先の産地・工場の変更による調達価格の上昇を余儀なくされるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店は、直営の牛めし定食店50店舗、とんかつ業態３店舗、ラーメン店３店舗、計56店舗を出店いたしました。一方で、直営店９店舗は撤退しました。したがいまして、当連結会計年度末の店舗数はＦＣ店を含め、838店舗（うちＦＣ６店舗、海外５店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店796店舗、鮨業態10店舗、とんかつ業態23店舗、その他の業態９店舗となっております。

新規出店を除く設備投資は、86店舗の改装（全面改装19店舗、一部改装67店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、４月に「新生活応援キャンペーン」として「牛めし」の値引きキャンペーンを実施し、６月以降も期間限定で「牛めし」の値引きキャンペーンを実施してまいりました。１月以降におきましては、業界最安値となる「牛めし並盛」240円でのキャンペーンを実施しております。また、10月には「秋のハンバーグ祭り」と題し、「うまトマハンバーグ定食」「デミたまハンバーグ定食」「テリたまハンバーグ定食」の３種のハンバーグ定食の値引きキャンペーンを実施し、価格に対する消費者ニーズに応えてまいりました。さらに安全・安心に対する消費者意識の高まりを受け、化学調味料・人口甘味料・合成着色料・合成保存料を使用しない「牛めし」「フレッシュトマトカレー」「五目鶏めし」を商品開発し販売したほか、豚バラ肉を使用した「豚バラバーベキュー定食」「豚バラ生姜焼き定食」「豚バラ焼肉定食」や「豚と茄子の辛味噌炒め定食」「野菜たっぷりカレー」「茄子とトマトのカレー」「チゲ・カルビ焼セット」「豆腐キムチチゲセット」「シチューハンバーグ定食」等といった季節感を意識した商品の販売を実施し、価格以外の商品の訴求についても実施してまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次の通りとなりました。

売上高は、既存店が前年比107.2%となり、それに加え前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、前年比77億95百万円増の702億21百万円となりました。

売上原価率は、前年同期の32.2%から32.6%と上昇いたしました。これは主に牛めし値下げキャンペーンの影響によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.7%から60.7%となりました。この要因は、人件費の売上高に占める割合が、店舗における生産性向上の取り組み等により、前年同期の33.7%から32.3%と改善したことに加え、売上高の増加などにより家賃などの固定費の相対的な比率が低下したことにより、人件費以外の経費の売上高に占める割合が前年同期の30.0%から28.4%と改善したことによるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高に対する比率は、前年同期の65.9%から64.9%へと改善いたしました。なお、当社では東日本大震災により被災された皆様に対する支援と致しまして、震災後の３月の売上高の１％に相当する41百万円を義援金として寄付させていただきました。

以上の結果、営業利益は前年同期比83.5%増の46億73百万円、経常利益は同86.4%増の47億２百万円、当期純利益は同112.1%増の21億77百万円と、いずれも前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、主に東日本大震災の影響により、景気の先行きへの不透明感は当面継続すると予想されます。外食業界においては、この景気低迷により、消費者の節約志向が更に強まる一方、各社が値引き販売や値下げを実施するなど更なる価格競争の激化が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店の強化と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高744億40百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益47億80百万円（同2.3%増）、経常利益47億30百万円（同0.6%増）、当期純利益22億19百万円（同1.9%増）を見込んでおります。

なお、計画中でありました「工場兼物流センター」建設に関して、一部計画の変更を平成23年４月26日開催の取締役会において決議いたしました。変更後の計画の概要は以下のとおりであります。

計画地	埼玉県比企郡川島町かわじま１丁目９番、10番 （圏央道川島インターチェンジ産業団地）
事業目的	食材加工・配送センター
敷地面積	19,958㎡　（平成20年７月　取得済）
延床面積	約14,000㎡　（３階）
業務内容	食材の調理・加工及び倉庫、食材の配送
総事業予定費	4,709百万円　（土地取得費含む）
建設スケジュール	平成23年11月末稼動予定

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は498億67百万円となり、前連結会計年度末比20億15百万円増加いたしました。このうち、流動資産は107億62百万円となり、棚卸資産が６億25百万円増加、繰延税金資産が３億26百万円増加した一方、現金及び預金が８億42万円減少したこと等によって、前連結会計年度末比２億42百万円増加いたしました。

また、固定資産は391億５百万円と、前連結会計年度末比17億73百万円増加いたしました。これは、新規出店・改装等の固定資産増加要因が、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は185億20百万円となり、前連結会計年度末比２億93百万円増加いたしました。これは借入金が減少した一方、未払法人税が12億36百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は313億47百万円と、前連結会計年度末比17億22百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から62.9%へと改善しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ８億42百万円減少し、32億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は63億73百万円（前年同期は56億76百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前当期純利益又は純損失」43億94百万円や「減価償却費及びその他の償却費」25億59百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」13億74百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億24百万円（前年同期は32億３百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」33億21百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」８億36百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31億86百万円（前年同期は20億48百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」32億48百万円や「長期借入れによる収入」11億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」35億58百万円や「短期借入金の返済による支出」33億31百万円、「配当金の支払額」４億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	57.3	59.7	60.7	61.9	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	62.3	51.7	53.7	54.5	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	1.8	5.4	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.3	30.5	11.8	29.2	42.0

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる１株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

１)疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

２)天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人３社を、また中華人民共和国に現地法人２社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

２．企業集団の状況

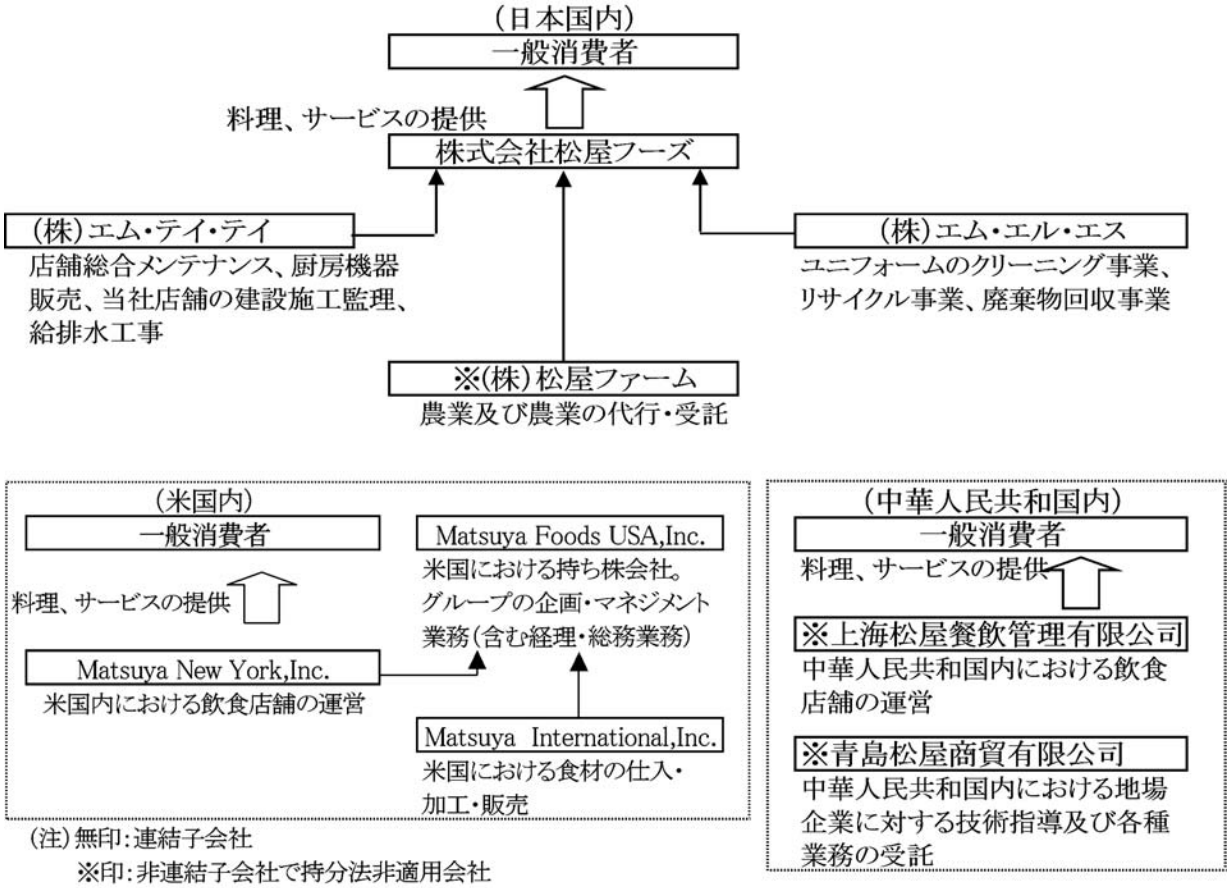
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社８社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社（株）松屋フーズ	－	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
（株）エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事
（株）エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
（株）松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋商貿有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA,Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International,Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York,Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

（注）1.「青島松屋商貿有限公司」は、平成22年７月に青島松屋快餐有限公司より会社の名称を変更しております。
2.「Matsuya International,Inc.」は、全業務を「Matsuya New York,Inc.」へ移管しております。

(2) 事業系統図



(注)無印:連結子会社
※印:非連結子会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ＲＯＡ（総資産利益率）・ＲＯＥ（自己資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、ＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ＲＯＩ（投資利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1）積極的な投資推進

成長戦略に向けて積極的な投資を推進し、新規出店の強化、改装の推進、物流拠点の建設、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2）店舗における生産性向上

店舗内の作業見直し等により、さらなる効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

3）売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。さらに、ＱＳＣ（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

②新事業の基盤確立と事業拡大

牛めし業態以外について、「とんかつ業態」「鮨業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と収益性の向上に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

③食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼動率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

④経費削減の推進

厨房機器の新規開発・改善による省力化、一層のＩＴ化、物流の効率化、固定費の圧縮等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「ＭＫＫ（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑤CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適性な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追及してまいります。トレーサビリティーへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるＩＳＯ９００１の運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337,943	6,495,277
受取手形及び売掛金	305,614	354,071
商品及び製品	232,495	261,724
原材料及び貯蔵品	1,399,573	1,996,027
繰延税金資産	474,729	801,587
その他	769,620	853,625
流動資産合計	10,519,976	10,762,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,225,920	28,061,809
減価償却累計額	△15,147,065	△16,273,566
建物及び構築物（純額）	11,078,854	11,788,243
機械装置及び運搬具	3,746,813	3,849,176
減価償却累計額	△2,770,439	△2,987,527
機械装置及び運搬具（純額）	976,373	861,648
工具、器具及び備品	5,872,726	5,985,712
減価償却累計額	△4,706,623	△4,781,177
工具、器具及び備品（純額）	1,166,102	1,204,535
土地	8,786,030	8,786,030
リース資産	100,853	207,529
減価償却累計額	△9,561	△52,365
リース資産（純額）	91,291	155,164
建設仮勘定	169,040	932,596
有形固定資産合計	22,267,694	23,728,219
無形固定資産		
ソフトウエア	150,023	180,211
その他	24,069	22,443
無形固定資産合計	174,092	202,654
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 207,705	※1 257,190
敷金及び保証金	12,573,333	12,601,684
長期前払費用	503,156	506,883
店舗賃借仮勘定	※2 102,142	※2 250,136
繰延税金資産	615,941	665,841
投資不動産	1,083,685	1,086,157
減価償却累計額	△437,132	△456,287
投資不動産（純額）	646,553	629,870
その他	262,637	281,681
貸倒引当金	△21,108	△18,798
投資その他の資産合計	14,890,363	15,174,488
固定資産合計	37,332,149	39,105,363
資産合計	47,852,125	49,867,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670,722	1,932,435
短期借入金	1,052,223	954,126
1年内返済予定の長期借入金	3,528,546	2,653,566
未払金	1,812,696	1,971,553
リース債務	20,491	41,008
未払法人税等	854,786	2,090,865
賞与引当金	810,376	1,313,251
役員賞与引当金	28,550	38,047
災害損失引当金	―	8,968
資産除去債務	―	2,846
その他	679,871	783,959
流動負債合計	10,458,265	11,790,627
固定負債		
長期借入金	6,934,964	5,351,302
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	72,246	119,571
資産除去債務	―	499,216
その他	179,446	177,544
固定負債合計	7,768,757	6,729,734
負債合計	18,227,022	18,520,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	16,028,488	17,748,910
自己株式	△12,175	△12,304
株主資本合計	29,635,390	31,355,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	△58
為替換算調整勘定	△10,225	△8,308
その他の包括利益累計額合計	△10,286	△8,366
純資産合計	29,625,103	31,347,315
負債純資産合計	47,852,125	49,867,676

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	62,425,050	70,221,008
売上原価	20,122,807	22,867,963
売上総利益	42,302,242	47,353,045
販売費及び一般管理費	※1, ※2 39,755,936	※1, ※2 42,680,014
営業利益	2,546,305	4,673,031
営業外収益		
受取利息	37,610	30,680
受取配当金	177	929
受取賃貸料	236,358	243,489
その他	141,634	168,783
営業外収益合計	415,779	443,882
営業外費用		
支払利息	194,383	155,151
賃貸費用	211,917	227,923
その他	32,313	30,896
営業外費用合計	438,613	413,971
経常利益	2,523,471	4,702,941
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,381	※3 1,383
賞与引当金戻入額	7,296	1,897
貸倒引当金戻入額	3,779	2,310
会員権売却益	3,112	－
受取保険金	27,463	－
保険差益	6,894	－
立退料収入	22,000	－
収用補償金	－	68,328
特別利益合計	85,926	73,920
特別損失		
固定資産売却損	※4 93	※4 237
固定資産除却損	※4 37,172	※4 79,611
店舗閉鎖損失	※4 111,526	※4 42,660
減損損失	※5 306,227	※5 49,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	178,254
リース解約損	380	－
和解金	※4 2,700	※4 12,871
災害による損失	－	9,703
災害損失引当金繰入額	－	8,968
特別損失合計	458,100	382,058
税金等調整前当期純利益	2,151,297	4,394,803
法人税、住民税及び事業税	1,172,223	2,593,753
法人税等調整額	△47,913	△376,758
法人税等合計	1,124,310	2,216,994
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,177,809
当期純利益	1,026,987	2,177,809

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,177,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	2
為替換算調整勘定	―	1,917
その他の包括利益合計	―	※2　1,919
包括利益	―	2,179,729
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	※1　2,179,729
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
前期末残高	15,458,901	16,028,488
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
当期純利益	1,026,987	2,177,809
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	569,587	1,720,422
当期末残高	16,028,488	17,748,910
自己株式		
前期末残高	△11,244	△12,175
当期変動額		
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	△931	△129
当期末残高	△12,175	△12,304
株主資本合計		
前期末残高	29,066,734	29,635,390
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
当期純利益	1,026,987	2,177,809
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	―	―
当期変動額合計	568,655	1,720,292
当期末残高	29,635,390	31,355,682

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	―	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	2
当期変動額合計	△61	2
当期末残高	△61	△58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,482	△10,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,257	1,917
当期変動額合計	3,257	1,917
当期末残高	△10,225	△8,308
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,482	△10,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,195	1,919
当期変動額合計	3,195	1,919
当期末残高	△10,286	△8,366
純資産合計		
前期末残高	29,053,251	29,625,103
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
当期純利益	1,026,987	2,177,809
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,195	1,919
当期変動額合計	571,851	1,722,212
当期末残高	29,625,103	31,347,315

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151,297	4,394,803
減価償却費及びその他の償却費	2,496,518	2,559,304
減損損失	306,227	49,751
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,211	502,874
受取利息及び受取配当金	△37,787	△31,609
支払利息	194,383	155,151
有形固定資産除売却損益（△は益）	21,824	10,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	178,254
店舗閉鎖損失	88,128	42,531
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	521,916	536,636
売上債権の増減額（△は増加）	△119,233	△48,757
たな卸資産の増減額（△は増加）	620,222	△647,814
仕入債務の増減額（△は減少）	336,678	262,510
未払消費税等の増減額（△は減少）	172,320	35,754
その他	74,809	△251,295
小計	6,852,519	7,748,231
法人税等の支払額	△1,175,818	△1,374,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,676,700	6,373,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△2,459,567	△3,321,027
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△738,796	△836,485
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	166,370	196,758
利息及び配当金の受取額	16,948	8,206
その他	△188,782	△71,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,826	△4,024,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,808,589	3,248,763
短期借入金の返済による支出	△1,861,764	△3,331,685
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,829,166	△3,558,642
リース債務の返済による支出	△13,157	△35,173
自己株式の取得による支出	△931	△129
利息の支払額	△194,293	△151,853
配当金の支払額	△457,400	△457,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,123	△3,186,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,094	△5,933
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	431,845	△842,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,918	4,131,763
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,131,763	※1　3,289,235

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

（注） 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　５社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス Matsuya Foods USA,Inc. Matsuya International,Inc. Matsuya New York,Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社　３社 青島松屋快餐有限公司 ㈱松屋ファーム 上海松屋餐飲管理有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社３社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　５社 主要な連結子会社の名称 ㈱エム・テイ・テイ ㈱エム・エル・エス Matsuya Foods USA,Inc. Matsuya International,Inc. Matsuya New York,Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社　３社 青島松屋商貿有限公司 ㈱松屋ファーム 上海松屋餐飲管理有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社３社（青島松屋快餐有限公司、㈱松屋ファーム、上海松屋餐飲管理有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社３社（青島松屋商貿有限公司、㈱松屋ファーム、上海松屋餐飲管理有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「Matsuya Foods USA,Inc.」・「Matsuya International,Inc.」・「Matsuya New York,Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法によっております。 ハ　たな卸資産 (1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 (1) 製品、原材料 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～30年 工具、器具及び備品　２～20年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）によっております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ニ　長期前払費用 定額法 ホ　投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、６～50年であります。	(2) 貯蔵品 同左 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左 ニ　長期前払費用 同左 ホ　投資不動産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ　役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　役員賞与引当金 同左 ニ　役員退職慰労引当金 同左 ホ　災害損失引当金 震災等により発生した設備損傷等に伴い、翌連結会計年度において見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――
６．のれんの償却に関する事項	のれん償却については、国内を５年で均等償却しております。	――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	――――

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が48,789千円減少し、税金等調整前当期純利益が242,664千円減少しております。

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（9）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（賃貸等不動産関係） 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。 なお、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。	（包括利益計算書） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するもの （千円） 投資有価証券　169,235	※１　非連結子会社及び関連会社に対するもの （千円） 投資有価証券　206,424
※２　新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	※２　同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 役員報酬　290,719 社員給与　4,390,622 雑給　12,996,257 賞与引当金繰入額　750,197 役員賞与引当金繰入額　28,550 水道光熱費　2,959,252 減価償却費　1,839,259 地代家賃　6,740,601	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 役員報酬　292,563 社員給与　4,573,309 雑給　13,783,887 賞与引当金繰入額　1,216,577 役員賞与引当金繰入額　38,047 水道光熱費　3,243,900 減価償却費　1,974,605 地代家賃　7,001,953
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,393千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円
※３　特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品　15,381 計　15,381	※３　特別利益の主な内訳は次のとおりであります。 （千円） 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　19 工具、器具及び備品　1,364 計　1,383

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※４　特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

（千円）

前連結会計年度		当連結会計年度	
店舗閉鎖損失の内訳		店舗閉鎖損失の内訳	
建物及び構築物	28,923	建物及び構築物	16,963
機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	912
工具、器具及び備品	2,142	保証金等一括償却	24,655
保証金等一括償却	57,053	撤去費用	129
撤去費用	23,398	計	42,660
計	111,526		
固定資産除却損の内訳		固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	21,111	建物及び構築物	62,437
機械装置及び運搬具	743	機械装置及び運搬具	248
工具、器具及び備品	15,317	工具、器具及び備品	16,925
計	37,172	計	79,611
固定資産売却損の内訳		固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	93	機械装置及び運搬具	237
計	93	計	237
和解金の内訳		和解金の内訳	
和解金	1,800	和解金	11,780
弁護士費用	900	弁護士費用	1,090
計	2,700	計	12,871

※５　減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（千円）

用途・場所	種類	金額
店舗（31店舗・東京都渋谷区　他）	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	283,464
鮨事業	のれん	22,762
合計		306,227

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した31店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、のれんが帰属する事業の将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳（千円）

建物及び構築物	261,938
工具、器具及び備品	14,796
長期前払費用	6,729
のれん	22,762

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.99%で割引いて算出しております。

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（千円）

用途・場所	種類	金額
店舗（55店舗・東京都新宿区　他）	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	49,751
合計		49,751

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した55店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳（千円）

建物及び構築物	48,305
工具、器具及び備品	239
長期前払費用	1,206

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.097%で割引いて算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前会計期間における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,030,183千円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,030,183

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△61千円
為替換算調整勘定	3,257
計	3,195

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,063,968	－	－	19,063,968
合計	19,063,968	－	－	19,063,968
自己株式				
普通株式（注）	5,428	698	－	6,126
合計	5,428	698	－	6,126

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	228,697	12	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	228,694	利益剰余金	12	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,063,968	－	－	19,063,968
合計	19,063,968	－	－	19,063,968
自己株式				
普通株式（注）	6,126	100	－	6,226
合計	6,126	100	－	6,226

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	228,694	12	平成22年３月31日	平成22年６月24日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	228,692	12	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	228,692	利益剰余金	12	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　7,337,943 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,205,000 負の現金同等物としての当座借越　△1,179 現金及び現金同等物　4,131,763	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　6,495,277 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,205,000 負の現金同等物としての当座借越　△1,041 現金及び現金同等物　3,289,235
※　現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が３ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。	※　現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が３ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗業務用機器（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
１年内　153,488 千円 １年超　451,267 千円 604,755 千円	１年内　151,806 千円 １年超　373,759 千円 525,565 千円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限一覧に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）（*3）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,337,943	7,337,943	－
(2) 受取手形及び売掛金	305,614	305,614	－
(3) 投資有価証券	1,195	1,195	－
(4) 敷金及び保証金	12,573,333		
貸倒引当金(*1)	△8,483		
	12,564,850	7,549,437	△5,015,413
資産計	20,209,603	15,194,190	△5,015,413
(1) 買掛金	1,670,722	1,670,722	－
(2) 短期借入金	1,052,223	1,052,223	－
(3) 未払金	1,812,696	1,812,696	－
(4) 未払法人税等	854,786	854,786	－
(5) 長期借入金	10,463,510	10,544,274	80,764
負債計	15,853,939	15,934,704	80,764
デリバティブ取引(*2)	267	267	－

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（1）現金及び預金（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負　債

（1）買掛金（2）短期借入金（3）未払金（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

※　リース債務（流動・固定）につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	206,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,337,943	―	―	―
受取手形及び売掛金	305,614	―	―	―
合　計	7,643,557	―	―	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,494,410	1,789,640	1,143,637	818,196

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限一覧に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）（*3）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,495,277	6,495,277	－
(2) 受取手形及び売掛金	354,071	354,071	－
(3) 投資有価証券	1,200	1,200	－
(4) 敷金及び保証金	12,601,684		
貸倒引当金(*1)	△6,173		
	12,595,511	8,164,708	△4,430,803
資産計	19,446,060	15,015,256	△4,430,803
(1) 買掛金	1,932,435	1,932,435	－
(2) 短期借入金	954,126	954,126	－
(3) 未払金	1,971,553	1,971,553	－
(4) 未払法人税等	2,090,865	2,090,865	－
(5) 長期借入金	8,004,868	8,069,247	64,379
負債計	14,953,848	15,018,228	64,379
デリバティブ取引(*2)	77	77	－

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

※　リース債務（流動・固定）につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	255,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,495,277	－	－	－
受取手形及び売掛金	354,071	－	－	－
合　計	6,849,348	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,948,796	1,302,793	977,352	764,139

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,195	1,297	△102
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,195	1,297	△102
合計		1,195	1,297	△102

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 206,510千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,200	1,297	△97
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,200	1,297	△97
合計		1,200	1,297	△97

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 255,990千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,958	―	267	267
合計		8,958	―	267	267

（注） 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	19,957	―	77	77
合計		19,957	―	77	77

（注） 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

（退職給付関係）

平成22年３月31日現在

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在）

年金資産の額	92,971,914 千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 千円
差引額	△30,501,369 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （平成21年３月31日現在）

5.6%

２．退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

３．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金（千円）	578,832
(2) 従業員拠出金（減算）（千円）	△196,690
(3) 退職給付費用 (1) ＋ (2)（千円）	382,141
(4) 確定拠出年金制度への支出（千円）	110,748
(5) 退職給付費用 計(3) ＋ (4)（千円）	492,890

平成23年３月31日現在

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項　（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	112,959,330 千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 千円
差引額	△10,987,438 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合　（平成22年３月31日現在）

5.7%

２．退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

３．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金（千円）	598,155
(2) 従業員拠出金（減算）（千円）	△203,256
(3) 退職給付費用 (1) ＋ (2)（千円）	394,898
(4) 確定拠出年金制度への支出（千円）	116,539
(5) 退職給付費用　計(3) ＋ (4)（千円）	511,438

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　１名 当社従業員　６名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　6,800株
付与日	平成16年７月５日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自　平成16年７月５日　至　平成18年６月30日
権利行使期間	自　平成18年７月１日　至　平成21年６月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	2,700
権利確定	－
権利行使	－
失効	2,700
未行使残	－

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	2,457
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
繰延税金資産（流動）	（千円）	繰延税金資産（流動）	（千円）
賞与引当金繰入額否認	325,375	賞与引当金繰入額否認	527,184
未払事業所税	21,867	未払事業所税	23,321
未払事業税	80,202	未払事業税	159,621
連結会社間内部利益消去	2,811	連結会社間内部利益消去	△1,366
その他	44,472	その他	92,826
繰延税金資産（流動）小計	474,729	繰延税金資産（流動）小計	801,587
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減損損失否認	664,002	減損損失否認	566,887
定期借地権	57,505	定期借地権	56,809
一括償却資産損金算入限度超過額	68,299	一括償却資産損金算入限度超過額	82,299
貸倒引当金繰入限度超過額	3,279	貸倒引当金繰入限度超過額	7,519
役員退職慰労引当金	233,110	役員退職慰労引当金	233,110
会員権評価損否認	2,360	会員権評価損否認	2,360
関係会社株式評価損否認	425,104	関係会社株式評価損否認	497,576
関係会社出資金評価損否認	8,745	関係会社出資金評価損否認	8,745
その他有価証券評価差額金	40	その他有価証券評価差額金	38
連結会社間内部利益消去	101,216	資産除去債務	199,686
評価性引当額	△759,026	連結会社間内部利益消去	127,149
繰延税金資産（固定）小計	804,636	評価性引当額	△830,802
繰延税金負債（固定）		その他	5,196
建物圧縮積立金	△61,775	繰延税金資産（固定）小計	956,574
土地圧縮積立金	△126,918	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）計	△188,694	建物圧縮積立金	△60,055
繰延税金資産の純額	1,090,671	土地圧縮積立金	△126,918
		除去費用	△103,759
		繰延税金負債（固定）計	△290,733
		繰延税金資産の純額	1,467,428

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
同族会社の留保金に対する税額	－	2.9
住民税均等割等	10.2	5.2
国内子会社の適用税率の差異	0.2	0.1
海外子会社の繰越損失	1.7	0.8
評価性引当額	△1.1	△0.0
未実現利益の当期実現	△1.6	△0.2
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	50.4

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

イ　当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に1.328%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	423,078 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,685
時の経過による調整額	7,138
資産除去債務の履行による減少額	△3,840
その他の増減額（△は減少）	－
期末残高	502,063

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月30日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,554.48円	１株当たり純資産額	1,644.86円
１株当たり当期純利益金額	53.89円	１株当たり当期純利益金額	114.27円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,625,103	31,347,315
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,625,103	31,347,315
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,057	19,057

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,026,987	2,177,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,026,987	2,177,809
期中平均株式数（千株）	19,058	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,093	6,047,699
売掛金	279,422	296,845
商品及び製品	232,495	261,724
原材料及び貯蔵品	※1 1,327,444	※1 1,927,973
前払費用	664,857	678,144
繰延税金資産	436,892	750,964
短期貸付金	1,728	2,612
その他	159,629	202,055
流動資産合計	9,879,564	10,168,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,888,706	6,000,515
減価償却累計額	△1,271,913	△1,417,242
建物（純額）	4,616,792	4,583,272
建物附属設備	19,553,974	21,292,077
減価償却累計額	△13,260,685	△14,235,088
建物附属設備（純額）	6,293,289	7,056,988
構築物	938,491	1,018,720
減価償却累計額	△627,706	△667,986
構築物（純額）	310,785	350,733
機械及び装置	3,549,189	3,628,600
減価償却累計額	△2,643,106	△2,844,464
機械及び装置（純額）	906,083	784,135
車両運搬具	21,513	33,733
減価償却累計額	△15,674	△20,580
車両運搬具（純額）	5,838	13,152
工具、器具及び備品	5,990,782	6,135,296
減価償却累計額	△4,809,524	△4,895,183
工具、器具及び備品（純額）	1,181,257	1,240,113
土地	8,097,960	8,097,960
リース資産	100,853	198,093
減価償却累計額	△9,561	△43,714
リース資産（純額）	91,291	154,378
建設仮勘定	169,395	932,596
有形固定資産合計	21,672,693	23,213,332
無形固定資産		
ソフトウエア	150,023	180,211
電話加入権	16,465	16,465
その他	6,820	5,195
無形固定資産合計	173,309	201,871

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,469	50,765
関係会社株式	411,280	230,100
関係会社出資金	169,135	206,324
出資金	1,462	1,442
長期貸付金	4,918	3,318
従業員に対する長期貸付金	995	1,198
敷金及び保証金	12,552,544	12,584,362
長期前払費用	498,641	503,620
店舗賃借仮勘定	※3 102,142	※3 250,136
繰延税金資産	508,552	532,711
投資不動産	2,201,080	2,203,603
減価償却累計額	△836,873	△870,826
投資不動産（純額）	1,364,207	1,332,776
会員権	3,700	3,700
その他	227,809	246,678
貸倒引当金	△21,108	△18,798
投資その他の資産合計	15,862,750	15,928,335
固定資産合計	37,708,753	39,343,539
資産合計	47,588,318	49,511,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,335,519	1,221,872
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	3,528,546	2,653,566
リース債務	20,491	40,095
未払金	※2 2,247,554	※2 2,809,639
未払費用	100,719	207,102
未払法人税等	798,302	2,021,573
未払消費税等	279,856	316,190
預り金	101,704	107,626
前受収益	21,441	17,914
賞与引当金	749,122	1,219,068
役員賞与引当金	24,350	32,575
災害損失引当金	－	8,968
資産除去債務	－	2,752
その他	126,923	86,386
流動負債合計	10,234,532	11,595,331
固定負債		
長期借入金	6,934,964	5,351,302
長期預り保証金	158,578	159,250
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
リース債務	72,246	119,571
長期未払金	11,051	12,991
資産除去債務	－	499,216

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
固定負債合計	7,745,440	6,710,931
負債合計	17,979,972	18,306,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	190,378	190,378
建物圧縮積立金	92,663	90,082
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	1,962,187	3,561,845
利益剰余金合計	16,001,505	17,598,583
自己株式	△12,175	△12,304
株主資本合計	29,608,407	31,205,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	△58
評価・換算差額等合計	△61	△58
純資産合計	29,608,346	31,205,297
負債純資産合計	47,588,318	49,511,560

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	61,658,596	69,465,398
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	939,618	612,466
当期製品製造原価	14,022,033	16,281,037
当期原材料仕入高	6,074,266	7,072,088
合計	21,035,917	23,965,592
他勘定振替高	509,272	391,792
期末製品原材料たな卸高	612,466	856,917
売上原価合計	19,914,178	22,716,881
売上総利益	41,744,417	46,748,516
販売費及び一般管理費	※2，※3　39,304,567	※2，※3　42,224,993
営業利益	2,439,850	4,523,523
営業外収益		
受取利息	40,517	30,614
受取配当金	※1　51,177	※1　110,929
受取賃貸料	※1　268,907	※1　282,801
その他	132,729	157,937
営業外収益合計	493,331	582,282
営業外費用		
支払利息	192,257	153,873
賃貸費用	214,797	230,803
その他	46,309	40,309
営業外費用合計	453,364	424,986
経常利益	2,479,817	4,680,820
特別利益		
固定資産売却益	※4　14,319	※4　968
賞与引当金戻入額	8,533	1,862
貸倒引当金戻入額	3,779	2,310
会員権売却益	3,112	－
受取保険金	5,000	－
立退料収入	22,000	－
収用補償金	－	66,870
特別利益合計	56,744	72,012

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5　31,322	※5　81,968
店舗閉鎖損失	※6　114,023	※6　45,018
減損損失	※8　316,952	※8　50,941
関係会社株式評価損	―	181,180
リース解約損	380	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	178,254
災害による損失	―	9,703
災害損失引当金繰入額	―	8,968
和解金	※7　2,700	※7　368
特別損失合計	465,379	556,402
税引前当期純利益	2,071,182	4,196,429
法人税、住民税及び事業税	1,080,534	2,480,198
法人税等調整額	△22,174	△338,233
法人税等合計	1,058,359	2,141,965
当期純利益	1,012,822	2,054,464

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計		
前期末残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,276	209,276
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	190,378	190,378
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	190,378	190,378
建物圧縮積立金		
前期末残高	95,244	92,663
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2,580	△2,580
当期変動額合計	△2,580	△2,580
当期末残高	92,663	90,082
別途積立金		
前期末残高	13,547,000	13,547,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,547,000	13,547,000

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,404,183	1,962,187
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
建物圧縮積立金の取崩	2,580	2,580
当期純利益	1,012,822	2,054,464
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	558,003	1,599,658
当期末残高	1,962,187	3,561,845
利益剰余金合計		
前期末残高	15,446,083	16,001,505
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
建物圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,012,822	2,054,464
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	555,422	1,597,077
当期末残高	16,001,505	17,598,583
自己株式		
前期末残高	△11,244	△12,175
当期変動額		
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△931	△129
当期末残高	△12,175	△12,304
株主資本合計		
前期末残高	29,053,916	29,608,407
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
当期純利益	1,012,822	2,054,464
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	554,491	1,596,948
当期末残高	29,608,407	31,205,355

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	―	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	2
当期変動額合計	△61	2
当期末残高	△61	△58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	―	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	2
当期変動額合計	△61	2
当期末残高	△61	△58
純資産合計		
前期末残高	29,053,916	29,608,346
当期変動額		
剰余金の配当	△457,400	△457,387
当期純利益	1,012,822	2,054,464
自己株式の取得	△931	△129
自己株式の処分	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	2
当期変動額合計	554,430	1,596,950
当期末残高	29,608,346	31,205,297

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７～50年 建物附属設備　３～22年 構築物　７～45年 機械及び装置　５～15年 車両運搬具　２～６年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんについては５年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は６年から50年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）によっております。 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 (5) 投資不動産（リース資産を除く） 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
		(5) 災害損失引当金 震災等により発生した設備損傷等に伴い、翌事業年度において見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が48,860千円減少し、税引前当期純利益が242,570千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	※１　同左
※２．関係会社に対する資産及び負債 未払金　442,881	※２．関係会社に対する資産及び負債 未払金　850,567
※３．新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	※３．　同左
４．偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	４．偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
Matsuya Foods USA,Inc.　93,040千円（1,000千米ドル）	Matsuya Foods USA,Inc.　107,679千円（1,295千米ドル）

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金　51,000 千円 関係会社よりの賃貸収入　32,549	※１　関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金　110,000 千円 関係会社よりの賃貸収入　39,312
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は87.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　230,553 千円 給与手当　3,994,389 賞与引当金繰入額　688,943 役員賞与引当金繰入額　24,350 退職給付費用　460,796 雑給　12,805,139 水道光熱費　2,906,576 地代家賃　6,662,529 減価償却費　1,874,476	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は90.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.3%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　228,270 千円 給与手当　4,195,790 賞与引当金繰入額　1,122,394 役員賞与引当金繰入額　32,575 退職給付費用　476,871 雑給　13,578,402 水道光熱費　3,183,849 地代家賃　6,928,597 減価償却費　2,002,497
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,352 千円	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086 千円
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　14,319 千円 計　14,319	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　968 千円 計　968

前事業年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　3,627千円 建物附属設備　17,364 構築物　768 機械及び装置　743 工具、器具及び備品　8,819 計　31,322	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2,099千円 建物附属設備　61,968 構築物　362 機械及び装置　203 工具、器具及び備品　17,334 計　81,968
※６　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備　30,059千円 機械及び装置　8 工具、器具及び備品　2,232 保証金等一括償却　57,053 撤去費用　24,668 計　114,023	※６　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備　17,654千円 工具、器具及び備品　933 保証金等一括償却　24,655 撤去費用　1,774 計　45,018
※７　和解金の内訳は次のとおりであります。 和解金　1,800千円 弁護士費用　900 計　2,700	※７　和解金の内訳は次のとおりであります。 和解金　368千円 弁護士費用　－ 計　368
※８　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （単位：千円） 用途・場所／種類／金額 店舗（31店舗・東京都渋谷区他）／建物・建物附属設備・工具、器具及び備品・構築物・長期前払費用／294,189 鮨事業／のれん／22,762 合計／316,952 当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した31店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、のれんが帰属する事業の将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳　（千円） 建物　29,095 建物附属設備　230,317 工具、器具及び備品　15,539 構築物　12,506 長期前払費用　6,729 のれん　22,762 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.99%で割引いて算出しております。	※８　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （単位：千円） 用途・場所／種類／金額 店舗（55店舗・東京都新宿区他）／建物・建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用／50,941 合計／50,941 当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した55店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳　（千円） 建物　6,397 建物附属設備　43,087 工具、器具及び備品　250 長期前払費用　1,206 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.097%で割引いて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	5,428	698	－	6,126
合計	5,428	698	－	6,126

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	6,126	100	－	6,226
合計	6,126	100	－	6,226

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗業務用機器（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
１年内　152,694 千円 １年超　451,267 千円 603,961 千円	１年内　151,806 千円 １年超　373,759 千円 525,565 千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式411,280千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式230,100千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
繰延税金資産（流動）	（千円）	繰延税金資産（流動）	（千円）
賞与引当金繰入額否認	299,648	賞与引当金繰入額否認	487,627
未払事業所税	21,867	未払事業所税	23,321
未払事業税	75,088	未払事業税	153,545
その他	40,287	その他	86,470
繰延税金資産（流動）小計	436,892	繰延税金資産（流動）小計	750,964
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減損損失否認	664,002	減損損失否認	566,887
定期借地権	57,505	定期借地権	56,809
一括償却資産損金算入限度超過額	67,796	一括償却資産損金算入限度超過額	81,988
貸倒引当金繰入限度超過額	3,279	貸倒引当金繰入限度超過額	7,519
役員退職慰労引当金	227,440	役員退職慰労引当金	227,440
会員権評価損否認額	2,360	会員権評価損否認額	2,360
関係会社株式評価損否認	425,104	関係会社株式評価損否認	497,576
関係会社出資金評価損否認	8,745	関係会社出資金評価損否認	8,745
その他有価証券評価差額金	40	その他有価証券評価差額金	38
評価性引当額	△759,026	資産除去債務	199,686
繰延税金資産（固定）小計	697,246	評価性引当額	△830,802
繰延税金負債（固定）		その他	5,196
建物圧縮積立金認容	△61,775	繰延税金資産（固定）小計	823,444
土地圧縮積立金認容	△126,918	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）小計	△188,694	建物圧縮積立金認容	△60,055
繰延税金資産の純額	945,444	土地圧縮積立金認容	△126,918
		除去費用	△103,759
		繰延税金負債（固定）小計	△290,733
		繰延税金資産の純額	1,283,676

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.0	40.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
同族会社の留保金に対する税額	―	3.0
住民税均等割等	10.5	5.4
受取配当金益金不算入	△1.0	△1.1
評価性引当額	△1.1	1.7
その他	1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	51.0

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

イ　当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に1.328%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	423,078 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,685
時の経過による調整額	7,138
資産除去債務の履行による減少額	△3,933
その他の増減額（△は減少）	―
期末残高	501,969

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月30日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,553.60円	１株当たり純資産額　1,637.41円
１株当たり当期純利益金額　53.14円	１株当たり当期純利益金額　107.80円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	29,608,346	31,205,297
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,608,346	31,205,297
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,057	19,057

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,012,822	2,054,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,012,822	2,054,464
期中平均株式数（千株）	19,058	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任取締役候補

取締役　　佐藤　雅敏（現　取締役総務部長）　　※当社顧問に就任予定であります。

③ 退任予定日

平成23年６月24日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
肉類	6,749,120	133.6
米類	4,169,806	102.2
タレ・ソース類	2,851,585	115.8
野菜類	1,969,133	111.0
その他	483,834	82.5
合計	16,223,481	116.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）
直営店売上		
牛めし定食事業	65,726,384	93.6
とんかつ事業	1,597,333	2.3
鮨事業	948,889	1.3
その他	211,477	0.3
小計	68,484,086	97.5
外部販売売上		
食材売上	908,292	1.3
子会社売上	755,609	1.1
ロイヤルティ等収益	73,020	0.1
小計	1,736,922	2.5
合計	70,221,008	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）　279,904千円

㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）　47,160千円

Matsuya Foods USA,Inc.（飲食事業売上）　428,544千円